

ポジティブ行動支援が子どもの授業参加行動に 及ぼす影響について

—子どもの学校適応との関連に注目して—

学籍番号 209216

氏名 山内寿航

主指導教員 庭山 和貴

1. 本実践研究の背景と目的

文部科学省（2021）によると、令和2年度の学校現場におけるいじめや暴力行為の発生件数は、前年度よりも減少したものの、不登校と自殺した児童生徒は大幅に増加していることが明らかになった。また、文部科学省（2012）は、小・中学校の通常学級に在籍し、知的発達に遅れはないものの行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合が3.6%であったことを報告した。このことから、学校現場において児童の学校適応や行動問題が課題の一つであると考えられる。また、学校における不適応は、子どもが将来的な不利益を被るリスクがあることが指摘されており、早急かつ具体的な支援が必要である。大対・大竹・松見（2007）は、学校適応感は本人の行動的機能や、学業場面、対人場面での周囲からの強化量が影響しているとしている。したがって、本実践研究では、児童の授業参加行動を促す支援を中心に、個別の機能的アセスメントに基づいた行動支援を実践して児童の望ましい行動を増やすことで、児童が周りから強化される機会を増やし、児童の学校適応を高めることを目的とした。

2. 実践研究Ⅰ：基本学校実習の取り組み

基本学校実習Ⅰでは、まず児童とのコミュニケーションや遊びを通して積極的に児童理解の促進や関係づくりに努めるとともに、授業中の問題行動が気になる児童について授業参加行動を促す支援を行なった。基本学校実習Ⅱでは3年生と4年生の児童を対象にABC分析に基づいた機能的アセスメントを行い、行動の機能に基づいて授業参加行動を促す支援を行った。その結果、授業参加行動が引き出されたり、継続したりする場面が増えた。

3. 実践研究Ⅱ：発展課題実習Ⅰの取り組み

実践研究Ⅱでは令和3年度の4年生を対象に、学級全体の授業参加率を15分間隔のタイムサンプリング法にて測定し、その学級において授業参加に困難さがある児童を特定した。そのデータをもとに授業参加に特に困難さがある児童1名を対象に、ABC分析を行い、行動の機能的アセスメントを行った。これらの結果を踏まえC児の行動の機能に基づいた支援を行うとともに、授業参加行動を1分間のタイムサンプリング法で、周囲からの賞賛を1部分インターバル法で記録した。そして、それらのデータの分析をもとに、改善した支援を行った結果、介入前よりも授業参加率の向上が見られた。また、これらのデータを、他の教員と共有しながら連携し、校内で一貫した指導・支援ができるような環境づくりを目指した。

4. 実践研究Ⅲ：発展課題実習Ⅱの取り組み

実践研究Ⅲでは、令和3年度の3年生のクラスを対象とし、学校肯定感データに基づいて、学校適応に課題のある児童を3名程度選定し、授業中に行動観察を行った。その行動観察に基づいて、特に個別課題に従事することが求められる時間帯における授業参加に課題があると考えられる児童1名を対象に、授業中のABC分析を行うと同時に、1分間のタイムサンプリング法による授業参加率と課題従事率の測定を行った。そして、これらの記録をもとに行動の機能をアセスメントし、それに基づいて行動支援を行なった。行動支援では、課題難易度の調整や個別指示、望ましい行動に対する賞賛などを行いながら、対象児童の授業参加率と課題従事率を継続して測定し、支援の有効性について効果検証を行った。

5. 総合考察

本研究では、主に対象児童の授業不参加行動と授業参加行動を標的行動にABC分析を行い、その行動の機能をアセスメントし、それに基づいて行動の前後におけるかかわり方を工夫した個別支援を行うことで、対象児童の学校適応の向上を目指した。支援の結果、対象とした全児童に授業参加率の向上が見られたことから、報告者のポジティブ行動支援は有効であったと考えられる。学校適応感が最終的に向上したかの検証はできていないが、支援対象とした全児童に授業参加率の向上が見られ、また行動が強化される機会が増えたことから、学校適応にも影響があったのではないかと推測される。また行動観察の記録をとることで自身の支援の有効性について振り返ることができ、より児童一人一人のニーズに応じた効果的な支援に活かすことができたと考える。